



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月7日

東

上場会社名 ミトラグループ株式会社

上場取引所

コード番号 6093

URL <https://www.mitra.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 成宮 正一郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 太田 昌景 TEL 03-6703-0500

半期報告書提出予定日 2026年10月7日 配当支払開始予定日 2026年10月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	2,605	10.0	159	0.4	155	△2.0	120	△4.6
2026年2月期中間期	2,368	△0.3	159	△51.2	158	△52.1	126	△45.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 124百万円（ 5.3%） 2026年2月期中間期 118百万円（△49.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	2.76	2.74
2026年2月期中間期	2.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	4,628	3,382	72.4
2026年2月期	4,741	3,498	73.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,351百万円 2026年2月期 3,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年2月期	—	3.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,211	22.3	624	93.1	619	95.5	425	124.4	9.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) ミトラ相続支援株式会社、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	46,034,492株	2026年2月期	45,950,238株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	2,399,040株	2026年2月期	2,399,040株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	43,579,283株	2026年2月期中間期	43,577,944株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年6月1日付で株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンからミトラグループ株式会社へ商号変更しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。不動産市場については、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが依然として続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間においては、金融ソリューション事業における信託サービス及び不動産ソリューション事業における不動産オークション取引が前年を上回ったほか、建築ソリューション事業においても、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数及び設計サポートサービスが前年同期を上回りました。また、前連結会計年度末に計上した一部の取引先に対する貸倒引当金について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえ回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額100,123千円の戻入を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,605,850千円(前年同期比10.0%増)、営業利益は159,598千円(前年同期比0.4%増)、経常利益は155,044千円(前年同期比2.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は120,361千円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業においては、主に金融機関に対し、住宅ローンに係る事務及び相続手続きの利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。取引関係者に対し不動産取引に係る受発注管理、進捗管理及び品質管理等に資するクラウドシステム「EPS(Escrow Platform System)」を通じてサービスを提供しております。また、連結子会社のミトラ信託株式会社における信託サービス、相続手続き代行サービスでは決済の安全性確保、財産保全等のニーズに対応しております。

当中間連結会計期間においては、主に金融機関の住宅ローン取扱い件数が好調に推移したことに伴い、各種サービス利用件数が増加しました。また、信託サービスにおいても、契約件数の増加等により信託報酬が増加したことから増収となりました。また、上述のとおり前連結会計年度末に計上した一部の取引先に対する貸倒引当金について、相手先の経営状況及び財務状況を踏まえ回収可能性を見直した結果、貸倒引当金繰入額100,123千円の戻入を販売費及び一般管理費に計上いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は1,004,372千円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は459,913千円(前年同期比9.9%増)となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、主に不動産事業者に対し、不動産取引の非対面決済サービス「H'OURS」を提供する等取引の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。また、連結子会社のミトラ信託株式会社では、主に税理士等の士業からの相談に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産オークション取引の機会を提供しております。

当中間連結会計期間においては、「H'OURS(アワーズ)」の利用件数は前年同期を下回った一方、不動産オークション取引では、案件数の増加に伴い、成約件数は前年同期を上回りました。

以上の結果、セグメント売上高は403,672千円(前年同期比37.9%増)、セグメント損失は53,547千円(前年同期は84,734千円のセグメント損失)となりました。

(建築ソリューション事業)

建築ソリューション事業においては、主に建築事業者に対し、現場管理及び建築確認・申請業務等の利便性、安全性及び業務の効率化に寄与する各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社中央グループでは、建築事業者に対し建築の申請から各種申請用図面の作成、検査・アフターフォローまでワンストップでトータルサポートを行う住宅建築支援ツール「ARCHITECT RAIL(アーキテクト・レール)」の提供を行うとともに、測量、建築設計等の専門サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建築事業者からの敷地調査業務の受託件数、及び設計サポートサービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方、生産体制の強化に伴い、測量機材等の原価が増加したことなどにより、利益面では前年同期を下回りました。

以上の結果、セグメント売上高は718,533千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は77,262千円(前年同期比14.5%減)となりました。

(土業ソリューション事業)

土業ソリューション事業においては、主に不動産取引に関わる土業に対し、業務の利便性、安全性及び業務の効率化のための各種サービスを提供しております。連結子会社の株式会社サムポローニアでは、主に登記申請に関連する分野において、オンライン申請機能や情報管理機能など多様な機能を有する「サムポローニアシリーズ」を通じて、土業へサービスを提供しております。また、マイナンバーカードを利用した本人確認及び電子署名を可能とする「サムポロトラスト」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、主力商品であるサムポローニアシリーズ関連の売上が堅調に推移した一方、機器販売に係る売上が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は476,180千円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は63,942千円(前年同期比10.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,278,082千円となり、前連結会計年度末と比較して132,380千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は1,350,307千円となり、前連結会計年度末と比較して19,180千円の増加となりました。

以上の結果、総資産は4,628,390千円となり、前連結会計年度末と比較して113,200千円の減少となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,088,622千円となり、前連結会計年度末と比較して21,455千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。固定負債は157,264千円となり、前連結会計年度末と比較して19,128千円の減少となりました。

以上の結果、負債合計は1,245,886千円となり、前連結会計年度末と比較して2,327千円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,382,503千円となり、前連結会計年度末と比較して115,527千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益が120,361千円であった一方、剰余金の配当が261,307千円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は72.4%(前連結会計年度末は73.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より211,454千円減少し、2,080,702千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は198,079千円(前年同期は40,057千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益155,044千円、減価償却費138,217千円があった一方で、法人税等の支払額60,901千円、貸倒引当金の減少額99,744千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は124,439千円(前年同期は277,360千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出75,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は285,821千円(前年同期は280,937千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額261,163千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月3日の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,156	2,430,702
売掛金	638,942	649,435
その他	230,357	199,194
貸倒引当金	△100,993	△1,249
流動資産合計	3,410,463	3,278,082
固定資産		
有形固定資産	263,468	242,555
無形固定資産	522,330	462,361
投資その他の資産	545,328	645,390
固定資産合計	1,331,127	1,350,307
資産合計	4,741,590	4,628,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,968	101,556
未払法人税等	67,044	78,633
リース債務	49,333	49,987
賞与引当金	112,335	106,788
その他	683,484	751,655
流動負債合計	1,067,166	1,088,622
固定負債		
資産除去債務	59,573	59,573
その他	116,819	97,690
固定負債合計	176,392	157,264
負債合計	1,243,559	1,245,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,677	680,752
資本剰余金	791,517	796,508
利益剰余金	2,559,482	2,418,537
自己株式	△548,271	△548,271
株主資本合計	3,479,406	3,347,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	3,421
為替換算調整勘定	△855	779
その他の包括利益累計額合計	54	4,201
新株予約権	18,570	30,775
純資産合計	3,498,031	3,382,503
負債純資産合計	4,741,590	4,628,390

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	2,368,081	2,605,850
売上原価	1,397,734	1,545,723
売上総利益	970,347	1,060,127
販売費及び一般管理費	811,306	900,528
営業利益	159,040	159,598
営業外収益		
受取利息	2,440	4,244
受取配当金	—	2,140
受取賃貸料	17,865	14,170
投資事業組合運用益	9,109	—
雑収入	3,062	2,152
その他	101	602
営業外収益合計	32,579	23,309
営業外費用		
支払利息	2,097	2,242
賃貸費用	14,969	12,850
投資事業組合運用損	16,164	12,067
その他	109	702
営業外費用合計	33,340	27,863
経常利益	158,279	155,044
特別利益		
固定資産売却益	363	—
特別利益合計	363	—
税金等調整前中間純利益	158,642	155,044
法人税、住民税及び事業税	57,721	69,932
過年度法人税等	△8,759	—
法人税等調整額	△16,490	△35,250
法人税等合計	32,471	34,682
中間純利益	126,171	120,361
親会社株主に帰属する中間純利益	126,171	120,361

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	126,171	120,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,058	2,511
為替換算調整勘定	△3,873	1,634
その他の包括利益合計	△7,931	4,146
中間包括利益	118,239	124,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,239	124,508
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	158,642	155,044
減価償却費	124,546	138,217
のれん償却額	3,299	3,299
株式報酬費用	4,105	14,480
受取利息	△2,440	△4,244
支払利息	2,097	2,242
投資事業組合運用益	△9,109	—
投資事業組合運用損	16,164	12,067
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,265	△99,744
売上債権の増減額(△は増加)	△50,086	△9,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,993	△53,424
前払費用の増減額(△は増加)	△28,690	△24,910
未収入金の増減額(△は増加)	11,919	27,821
未払金の増減額(△は減少)	12,567	49,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,072	△17,684
その他	38,731	64,215
小計	141,415	257,046
利息の受取額	2,449	4,177
利息の支払額	△2,097	△2,242
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101,710	△60,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,057	198,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,145	△8,940
投資有価証券の取得による支出	△153,600	△75,000
貸付金の回収による収入	—	1,262
無形固定資産の取得による支出	△86,320	△41,519
その他	△32,294	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,360	△124,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△261,792	△261,163
リース債務の返済による支出	△21,462	△24,657
新株予約権の発行による収入	2,317	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,937	△285,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,346	727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520,586	△211,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,868	2,292,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,273,281	2,080,702

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

不動産取引保証サービスに係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
保証極度相当額	716,905,939千円	679,132,872千円

保証極度相当額は、当社が実際に関与する過去3ケ年(保証期間)の、非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した不動産取引の取引総額の残高から契約に定める損害賠償の上限額を超過する金額を除外して記載しております。当保証サービスは、司法書士及び売主に起因する事故が発生した際、損害回避のための事態収拾を行った上で、その結果発生した買主の実損額を一時的に保証するものです。保証人である当社は債務について最終的な責任を負うものではないため、主たる債務者に対して求償できる求償権を保有しています。

また、当保証サービスは、当社加入のE&O保険の適用対象業務となっておりますので、前連結会計年度末における保証極度相当額716,905,939千円のうち533,323,667千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は183,582,271千円となります。また、当中間連結会計期間における保証極度相当額679,132,872千円のうち509,292,875千円は第三者の保険会社により保証されており、保険により補填されない額は169,839,997千円となります。

なお、当保証サービスは、当社の非対面決済サービス「H'OURS(アワーズ)」を利用した取引を対象としています。①取引対象となる不動産の登記情報に係る所有権調査を行うこと、②当社指定の信託会社を利用することで信託財産として分別管理すること、③取引の対象物件に係る手続が安全かつ円滑に行われるように当社が事務に関与すること等により、事故の発生確率は極めて低いものとなっており、過去、事故が発生した案件はございません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	91,265千円	97,740千円
給料及び手当	211,613	285,715
賞与引当金繰入額	54,717	44,084
貸倒引当金繰入額	△65,265	△99,744

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	2,473,281千円	2,430,702千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,000	△350,000
現金及び現金同等物	2,273,281	2,080,702

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	910,239	292,807	665,706	495,622	2,364,375	3,705	2,368,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	—	—	80,714	80,742	△80,742	—
計	910,267	292,807	665,706	576,336	2,445,118	△77,036	2,368,081
セグメント利益又は損失(△)	418,570	△84,734	90,376	57,834	482,047	△323,007	159,040

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,705千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△80,742千円はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の調整額△323,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1・2・3	中間連結 損益計算書 計上額 (注)4
	金融ソリ ューション	不動産ソリ ューション	建築ソリ ューション	士業ソリ ューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,004,372	403,672	718,533	476,180	2,602,758	3,092	2,605,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	—	112,955	112,967	△112,967	—
計	1,004,384	403,672	718,533	589,136	2,715,726	△109,875	2,605,850
セグメント利益又は損失(△)	459,913	△53,547	77,262	63,942	547,570	△387,972	159,598

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額3,092千円は事業セグメントに帰属しない本社の収益であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△112,967千円はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の調整額△387,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。